2月号 ごあいさつ

2024年 日本経済は「大きな転換期・変革期」の時代に!!
力量が問われる、試される「格差の時代」へ

株式会社 山西　あすなろ会顧問 代表取締役社長　西 垣　洋 一

この度の令和6年1月1日に起きた「能登半島地震」により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、皆様の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。この悲しいニュースを私自身、書斎で見ていてふと脳裏をよぎったのが、日本の「三大随筆」である方丈記（鴨長明）にある1177年から1185年の約10年間のあいだに続いた5大災害です。この現代と全く同じような状況は、人としての“無常観”さえ思い起こします。

2024年 日本経済は「大きな転換期・変革期」へ突入！ 賃金と物価の好循環を!!

予期せぬ自然災害や異常気象、コロナウイルスなどのパンデミック、又地政学的にはロシアによるウクライナ侵攻、更にはパレスチナ・イスラエル戦争、それに伴うインフレや円安など我々を取り巻く環境は不確実性が渦巻いています。又昨年の暮れにはスエズ運河の航行見合わせ、高圧ケーブルの減少等、またいつ何時ウッドショックが起きてもおかしくない状況が続いています。

このような中、こうした激動の時代を迎え、私が思うに何か「大きな転換期・変革期」の時代に突入、潮目が変わったかのように思います。1990年 バブル崩壊以降、日本の経済は、「デフレ経済」へと陥り、「失われた30年」と言われる時代が続いてきました。今では国力も落ち、少子高齢化に陥り、低金利時代、そしていわゆるゼロ金利時代ともいわれるマイナス金利時代が続いています。しかし最近になって日銀がとうとう政策転換に踏み切る姿勢を見せ始めており、ゼロ近辺に張り付いていた金融政策が金利上昇へと舵を切る方向に入ってきたと思われます。只、世界的なインフレ傾向の影響により、日本でもさまざまなモノやサービスの値段は上がり始めていますが、長引いたデフレによる低価格競争の体質は未だ色濃く残っています。本当の意味での「デフレ終焉」を迎えるためには、賃金の上昇が必要不可欠であり、次世代の人達の為にも、何があっても我々の力で「賃金と物価の好循環」の社会を創り上げるしかありません。

各自の力量が問われる、試される「格差の時代」へ

そのためにも、我々の業界においては、物流と建設業界の働き方改革、「2024年問題」（時間外労働の上限規制が適用）の推進を進めていかなければなりません。そのためには、働き方改革の基本政策として、①生産性の向上と効率化、②多様な人材活用、③リスク対応力の強化（BCP）の３つの推進が挙げられます。特に我々の業界は他の業界に比べ、遅れをとっているのが現実で、今後ますます労働力不足（現在130万人 ⇒ 2023年 650万人）が進む中、営業用トラックの輸送能力が2024年の14.2%から2030年には34.1%へ不足する可能性があるなど“人手不足による人材の確保”の面からもこれらをいかに実行するかがカギとなります。

又、今後は伸びる市場の競争激化、縮小する市場の淘汰の加速など、二極化が進む「格差の時代」となります。これからは各社、各自の力量が問われる、試される時代であり、“良い顧客をいかに多く作るか”、“他社との差別化をいかに図るか”がより重要となります。

最後になりますが、2024年1月1日付の「日本経済新聞」の一面において、「昭和99年ニッポン反転 “解き放て”」と題して、次の言葉が掲載されています（右図参照）。
「2024年、日本は停滞から抜け出す好機にある。物価と賃金が上がれば凝り固まった社会は動き出す。日本を世界第２位の経済大国に成長させた昭和のシステムは、99年目となる時代に合わなくなった。日本を古き良きから解き放ち、作り変える。経済の若返りに向け反転する。」と。当社としましても、新たな価値創造へのイノベーション（変革）を起こす年とし、皆様と一丸となって業界の好機としていきたい所存です。

2024年2月吉日

日本経済新聞　2024年（令和6年）1月1日（月曜日）

2024年、日本は停滞から抜け出す好機にある。物価と賃金が上がれば、凝り固まった社会は動き出す。日本を世界第２位の経済大国に成長させた昭和のシステムは、99年目となると時代に合わなくなった。日本を「古き良き」から解き放ち、作り変える。経済の若返りに向け反転する。

（関連記事３面、特集６、７面に）

昭和99年 ニッポン反転 ①

昭和99年 ニッポン反転

世界2位のち経済力停滞

歴代の元号の中で、最も長かったのが1926年から89年までの昭和だ。2024年は昭和だと99年目にあたる。

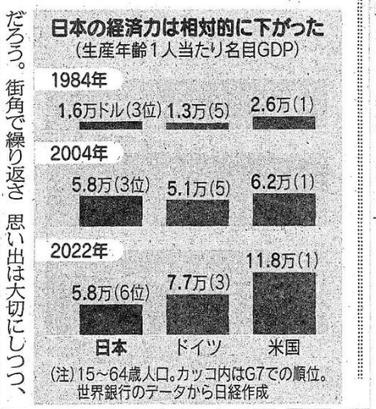
60年あまりの間に日本は激動を経験した。初期には世界恐慌のあおりを受け不況に陥り、各国との対立が第2次世界大戦の悲劇を生んだ。

戦後は急速に復興した。1950年の朝鮮戦争に伴う特需を経て、高度経済成長期だった68年には国民総生産（GNP）で当時の西ドイツを抜いて世界第2位の経済大国となった。昭和のうちは74年を除きマイナス成長はない。

80年代に入ると米国との貿易摩擦が激しくなる。経済大国になったが故の衝突でもあった。政府は円高対策として利下げを進め、それがバブル経済の一因となった。90年代にバブルが崩壊すると、雇用・設備・債務の「3つの過剰」を抱えた企業はリストラを迫られた。

現在に至る停滞は「失われた30年」とも呼べる。15～64歳の生産年齢人口1人あたり名目GDP（国内総生産）は84年には主要7カ国（G7）で3位だったが、2022年には6位にある。

日本の企業文化に昭和の残像が映るのは、世界第2位の経済大国となった成功の記憶が強いからだろう。街角で繰り返される「昭和だよね」という会話は自虐的で、甘い。思い出は大切にしつつ、昭和から解き放たれるべき時がきている。



「昭和」をやめ、若い力を引きだそう。

すべてのプロジェクトは挙手で参加でき、入社2年目からリーダー。建設IT（情報技術）サービス企業の「現場サポート」（鹿児島市）は経営計画も全員でつくる。社員82人の3割が20代。福留進一社長は「伝統的な日本の大企業は、戦略ありきで必要な人を集めてきた。我々は社員が得意なことを生かしたい」と話す。

売上高は5年で3倍だ。24年、日本に住む人の半数が50歳を超える。団塊ジュニアも50代に入り、日本の現場を支えた豊富な労働力にはもう頼れない。一方で20歳から64歳のうち20～30代の比率は27年に37・7%で底打ちして上がっていく。人は減るが、職場は若返る。

昭和の慣習が邪魔だ。下積みを経て仕事を覚え、社歴とともに責任が増して処遇が上がる人事制度は、全ての人の力を十分に引き出せない。昭和の年功序列は、熟練の労働者ほど高い賃金にすることで、生産性の向上と働き手の定着を図った。経験が重要な製造現場では通じても、技術が急速に進歩するデジタル分野には合わない。

いきなり世界へ

日本から世界へ。「世界2位」の市場だった昭和に通じたモデルはもう古い。次の世代は「いきなり世界」だ。

「世界中の若者がインターネットでつながっている。日本だけ見るわけにはいかない」。エイベックスの黒岩克巳社長兼最高経営責任者（CEO）はガールズグループ「XG」を最初から世界でデビューさせた。7人の日本人が英語で強い女性を歌い、世界を魅了する。

XGは「Xtraordinary Girls」。日本語にすれば並外れた子たちだ。プロデューサーには韓国や米国の市場に精通した人物を起用し、23年に米ビルボードの一部チャートで首位をとった。J-POPで日本を席巻したエイベックスも、縮む日本の間尺にあわせていては世界での人気を得られない。

バブル経済が崩壊してから、日本経済は伸びなかった。経済力を示す1人あたりの名目GDP（国内総生産）は22年に3・4万ドルで、世界で32番目にある。00年は世界2位だったが、米国など主要7カ国（G7）のうち最下位に落ちた。

長く続く停滞から抜け出すために解決すべき課題は何か。街角で100人に聞くと、多くの人は若者が希望を持ちにくい社会を案じていた。

「年功序列。変化が生まれない」。慶応大3年の22歳、喜多優太さんはこう答えた。若者への投資が足りないなど、年功が重視される日本のシステムに疑問があるとした人は10人を超えた。

2024年1月1日付 日本経済新聞 『 昭和99年 ニッポン反転 “解き放て” 』より抜粋